

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 西日本鉄道株式会社

コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹島 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報室広報課長

(氏名) 吉田 哲治

TEL 092-734-1217

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	151,878	15.0	3,347	41.1	2,450	50.5	464	119.7
21年3月期第2四半期	178,618		5,681		4,951		211	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.18	
21年3月期第2四半期	0.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	404,477	103,816	25.1	256.56
21年3月期	400,997	104,473	25.5	258.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 101,407百万円 21年3月期 102,127百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
22年3月期		3.00			
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.2	7,800	28.1	5,800	36.9	2,400	133.0	6.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	396,800,930株	21年3月期	396,800,930株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,548,490株	21年3月期	1,480,549株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	395,274,617株	21年3月期第2四半期	395,590,462株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により一部の景気指標で改善傾向があるものの、経済活動は依然低水準で、設備投資の減少や雇用情勢の一段の悪化もあり、極めて厳しい状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、レジャー・サービス業の利用運送事業（国際物流事業）における国際的な物流の低迷による取扱高の減少等により、1,518億7千8百万円（前年同期比 15.0%減）となりました。営業利益は33億4千7百万円（前年同期比 41.1%減）、経常利益は24億5千万円（前年同期比 50.5%減）、四半期純利益は4億6千4百万円（前年同期比 119.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、平成21年4月1日に、流通業において、(株)スピナの行うスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアが承継しました。また、同日、レジャー・サービス業において、(株)西鉄ホテルシステムズが主に当社からの土地・建物等の賃借で行っていたビジネスホテル事業を当社の直営としました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、(株)スピナを流通業から不動産業（一部流通業）に区分変更しています。また、当社の事業別セグメントにホテル業を新設し、レジャー・サービス業に区分していません。

（運輸業）

景気後退の影響等により、鉄道事業で旅客人員が2.2%減（前年同期比）、バス事業（乗合）で千円高速道路の影響や、IC乗車券への移行に伴うバスカードとの収益計上方法の差による減収等もあり、旅客人員が5.9%減（前年同期比）となりました。また、貨物運送業で取扱高が減少したこと等もあり、営業収益は467億8千8百万円（前年同期比 7.0%減）、営業利益は7億2千万円（前年同期比 7.2%減）となりました。

（流通業）

(株)スピナを不動産業（一部流通業）に区分変更したこと等により、営業収益は441億5千9百万円（前年同期比 14.5%減）、営業利益は5億6千1百万円（前年同期比 13.6%減）となりました。

（不動産業）

(株)スピナの区分変更や、分譲業での販売戸数の増加等により、営業収益は226億9千5百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益は37億4千2百万円（前年同期比 7.9%減）となりました。

（レジャー・サービス業）

利用運送事業（国際物流事業）における取扱高の減少、旅行業等での景気後退や新型インフルエンザの影響等により、営業収益は398億3千万円（前年同期比 29.9%減）となり、営業損失は6億7千6百万円の営業損失となりました。

（その他の事業）

九州メタル産業(株)での販売価格の下落や、西日本車体工業(株)等での受注減により、営業収益は169億8千6百万円（前年同期比 28.0%減）、営業損失は13億7千2百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 全般の状況

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や開発用地の取得等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億7千9百万円増加し、4,044億7千7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ41億3千6百万円増加し、3,006億6千万円となりました。

純資産は、配当等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、1,038億1千6百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益26億9千9百万円、減価償却費108億4千3百万円等により、101億2千1百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出152億9千3百万円等により、134億6千9百万円となりました。

財務活動により得られた資金は、借入金や社債の純増による収入124億3千9百万円、配当金の支払額11億8千5百万円等により、110億4千6百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ79億4千7百万円増加し、235億6千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年7月30日に公表した内容から変更しています。詳細につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる損益への影響は軽微です。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,717	15,784
受取手形及び売掛金	22,765	28,406
有価証券	1	6
販売土地及び建物	24,006	24,532
商品及び製品	3,394	3,626
原材料及び貯蔵品	1,950	1,982
仕掛品	1,840	1,394
繰延税金資産	3,386	3,585
その他	3,937	3,802
貸倒引当金	219	225
流動資産合計	84,780	82,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,723	163,467
機械装置及び運搬具(純額)	20,401	21,906
土地	83,455	78,071
建設仮勘定	5,713	5,483
その他(純額)	6,590	6,581
有形固定資産合計	277,884	275,510
無形固定資産		
のれん	661	798
その他	7,229	7,250
無形固定資産合計	7,890	8,049
投資その他の資産		
投資有価証券	21,179	22,024
繰延税金資産	8,155	7,966
その他	5,289	5,121
貸倒引当金	702	569
投資その他の資産合計	33,922	34,542
固定資産合計	319,696	318,102
資産合計	404,477	400,997

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,468	37,016
短期借入金	36,213	39,987
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	1,087	637
未払法人税等	1,669	2,128
前受金	3,321	2,942
賞与引当金	4,758	4,847
その他の引当金	516	298
その他	18,335	17,655
流動負債合計	100,371	105,513
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	91,824	82,604
繰延税金負債	805	767
退職給付引当金	13,852	13,455
その他の引当金	1,209	1,517
長期預り保証金	41,685	42,022
その他	911	643
固定負債合計	200,289	191,010
負債合計	300,660	296,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	60,605	61,326
自己株式	556	531
株主資本合計	99,127	99,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,009	3,311
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	723	1,058
評価・換算差額等合計	2,280	2,253
少数株主持分	2,408	2,346
純資産合計	103,816	104,473
負債純資産合計	404,477	400,997

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	178,618	151,878
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	161,253	135,569
販売費及び一般管理費	11,683	12,962
営業費合計	172,936	148,531
営業利益	5,681	3,347
営業外収益		
受取利息	63	28
受取配当金	445	410
持分法による投資利益	5	13
雑収入	454	507
営業外収益合計	969	959
営業外費用		
支払利息	1,465	1,531
雑支出	233	324
営業外費用合計	1,699	1,856
経常利益	4,951	2,450
特別利益		
固定資産売却益	749	540
投資有価証券売却益	292	408
受託工事金受入額	99	-
工事負担金等受入額	5	164
その他	-	102
特別利益合計	1,146	1,215
特別損失		
固定資産圧縮損	528	367
減損損失	146	364
たな卸資産評価損	1,304	-
厚生年金基金引当金繰入額	842	-
その他	604	234
特別損失合計	3,426	966
税金等調整前四半期純利益	2,671	2,699
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,858
法人税等調整額	49	267
法人税等合計	2,187	2,126
少数株主利益	273	108
四半期純利益	211	464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,671	2,699
減価償却費	10,497	10,843
のれん償却額	148	152
減損損失	146	364
固定資産除却損	626	252
固定資産圧縮損	528	367
たな卸資産評価損	1,304	-
工事負担金等受入額	104	164
固定資産売却損益(は益)	749	540
賞与引当金の増減額(は減少)	10	89
退職給付引当金の増減額(は減少)	307	396
その他の引当金の増減額(は減少)	399	110
受取利息及び受取配当金	509	438
支払利息	1,465	1,531
投資有価証券売却損益(は益)	292	406
売上債権の増減額(は増加)	4,483	4,970
たな卸資産の増減額(は増加)	2,849	370
その他の資産の増減額(は増加)	303	755
仕入債務の増減額(は減少)	3,594	6,770
未払消費税等の増減額(は減少)	534	666
その他の負債の増減額(は減少)	426	641
その他	292	687
小計	12,902	13,293
利息及び配当金の受取額	555	477
利息の支払額	1,471	1,497
法人税等の支払額	1,656	2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,330	10,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	5
固定資産の取得による支出	18,073	15,293
固定資産の売却による収入	571	362
投資有価証券の取得による支出	138	2,388
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	2,987
工事負担金等受入による収入	1,642	712
その他	4	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,681	13,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	683	3,812
長期借入れによる収入	7,000	16,600
長期借入金の返済による支出	7,245	7,347
社債の発行による収入	10,000	7,000
社債の償還による支出	8,000	-
配当金の支払額	1,579	1,185
その他	152	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	11,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,316	7,947
現金及び現金同等物の期首残高	24,590	15,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,273	23,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	50,310	51,621	20,247	56,801	23,598	202,579	(23,960)	178,618
営業費	49,534	50,971	16,182	56,265	23,907	196,861	(23,924)	172,936
営業利益又は 営業損失()	776	649	4,065	535	308	5,717	(35)	5,681

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	46,788	44,159	22,695	39,830	16,986	170,460	(18,581)	151,878
営業費	46,068	43,598	18,952	40,506	18,358	167,484	(18,953)	148,531
営業利益又は 営業損失()	720	561	3,742	676	1,372	2,975	371	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、第1四半期連結会計期間において、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。

これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は不動産業で2,361百万円増加するとともに、流通業で2,099百万円減少し、営業利益は不動産業で247百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道事業、バス事業等を行っています。

流通業

ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不動産業

不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業

利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業

整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

5 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	157,689	9,993	7,203	6,176	181,063	(2,444)	178,618
営業費	153,136	9,520	6,803	5,943	175,404	(2,467)	172,936
営業利益	4,553	472	400	232	5,659	22	5,681

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。
 3 日本以外の区分に属する主な国または地域
 アジア 中国、シンガポール、タイ
 北米 アメリカ
 ヨーロッパ イギリス、ドイツ、ハンガリー
 4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	140,254	5,429	4,882	2,856	153,422	(1,543)	151,878
営業費	137,110	5,408	4,689	2,888	150,097	(1,565)	148,531
営業利益又は 営業損失()	3,144	21	192	32	3,325	21	3,347

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。
 3 日本以外の区分に属する主な国または地域
 アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国
 北米 アメリカ
 ヨーロッパ イギリス、ドイツ
 4 当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. [その他の情報]

1. セグメント別損益概況

(第2四半期連結業績)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	468	503	35	7.0
流通業	442	516	75	14.5
不動産業	227	202	24	12.1
レジャー・サービス業	398	568	170	29.9
その他の事業	170	236	66	28.0
小計	1,705	2,026	321	15.9
消去	186	240	54	-
合計	1,519	1,786	267	15.0
営業利益				
運輸業	7	8	1	7.2
流通業	6	6	1	13.6
不動産業	37	41	3	7.9
レジャー・サービス業	7	5	12	-
その他の事業	14	3	11	-
小計	30	57	27	48.0
消去	4	0	4	-
合計	33	57	23	41.1

(通期連結業績予想)

(単位:億円、単位未満は四捨五入)

	当期(予想)	前期	増減額	増減率(%)
営業収益				
運輸業	929	991	62	6.2
流通業	890	1,015	125	12.3
不動産業	506	441	65	14.7
レジャー・サービス業	805	994	189	19.0
その他の事業	412	512	100	19.6
小計	3,542	3,952	411	10.4
消去	442	501	59	-
合計	3,100	3,451	351	10.2
営業利益				
運輸業	6	20	14	69.4
流通業	12	14	3	20.5
不動産業	78	77	1	0.9
レジャー・サービス業	6	1	7	-
その他の事業	16	3	13	-
小計	74	110	36	32.4
消去	4	1	5	-
合計	78	108	30	28.1

バス事業でIC乗車券への移行に伴うバスカードとの収益計上方法の差による一時的減収を含む。

2.数量等(連結)

(1)鉄道事業(連結)

	単位	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	53,640	54,836	1,196	2.2
定期外	千人	24,959	26,736	1,777	6.6
定期	千人	28,681	28,100	581	2.1
旅客収入	百万円	10,683	10,930	247	2.3
定期外	百万円	6,750	7,067	316	4.5
定期	百万円	3,933	3,863	69	1.8

(2)バス事業(乗合)(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	139,487	148,205	8,718	5.9
定期外	千人	82,584	87,953	5,369	6.1
一般	千人	78,961	84,016	5,055	6.0
高速	千人	3,623	3,937	314	8.0
定期	千人	56,903	60,252	3,349	5.6
旅客収入	百万円	24,952	26,383	1,430	5.4
定期外	百万円	19,057	20,407	1,350	6.6
一般	百万円	14,428	15,243	815	5.4
高速	百万円	4,628	5,163	534	10.4
定期	百万円	5,895	5,975	79	1.3

(3)分譲業(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	253	194	59	30.4
マンション	戸	97	74	23	31.1
戸建	区画	156	120	36	30.0

(4)国際物流事業(連結)

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千ト	47	65	17	27.4
航空輸入	千件	158	204	46	22.5
海運輸出	千TEU	13	15	2	17.9
海運輸入	千TEU	14	19	5	28.0